【石巻市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

平成29年に告示された小学校・中学校学習指導要領では、情報活用能力の育成を目指し、各教科等におけるコンピュータ等を活用した学習活動の充実、コンピュータでの文字入力等の習得、算数、理科、総合的な学習の時間などにおけるプログラミング的思考の育成等を重視することが示された。また、同年に告示された特別支援学校小学部・中学部学習指導要領においては、コンピュータ等の情報機器（ICT機器）の活用等について規定し、子供の障害の状態や特性等を十分に考慮して指導に当たることの必要性に言及している。

令和元年度には、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等GIGAスクール構想が始まったが、同年度末には新型コロナウイルス感染症蔓延防止に係る全国一斉の臨時休業の要請もあり、ICT環境の尚一層の充実による全児童生徒に対する学びを保障する環境整備が求められてきた。

中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（令和3年1月）では、ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」というキーワードが示された。

本市においては、以上の動向を踏まえ、令和7年度より「石巻市学力向上プラン（第2期）」を推進することとしており、ICT機器の日常的活用を重点の一つに位置づけ、以下のような児童生徒の学びの姿を目指していく。

自立した学習者

- ▶ 目的や状況に応じて適切な方法で学習する
- ▶ 生涯にわたって学び続ける

2. GIGA第1期の総括

本市においては、令和3年3月、全小・中学校及び桜坂高等学校の児童生徒に対し、LTE通信に対応した1人1台端末の整備を完了した。また、LTE通信対応の端末の円滑な利用のため、校舎内における電波増強工事を行うなど、情報環境整備の更新に関し計画的に進めてきた。

学校においては、1人1台端末環境及びLTE通信によるクラウド環境が実現したことで、授業等の様々な場面でICTの活用が進み、児童生徒自身が必要な情報を即時に収集することが可能となり、資料を共同編集や共有したりすることで新しい考えが生まれたり、学習活動の充実が図られた。また、市教育委員会がデジタルドリルを整備し（桜坂高等学校の生徒分を除く）、児童生徒が習熟を図る内容を選択し、繰り返し学習できるような環境も整えた。

その一方、校務や授業におけるICT活用の頻度等について、学校間、教職員間で差が見られていることが課題である。本市では、令和4年に「石巻市学力向上プラン（第1期）」を策定し、ICT機器活用の推進を図ってきたが、効果的な活用までには至っていない。教職員のICT活用能力を向上させ、活用場を増やすためには、教職員自身がICT活用の効果を実感することにより、積極的に活用したくなる体制を築く必要がある。また、参加しやすい研修企画の実現を通して、全ての教職員がICT活

用能力を段階的に高めていくことも求められている。

3. 1人1台端末の利活用方策

本市では、令和7年度末に1人1台端末の更新を予定している。詳細は(別添1)端末整備・更新計画に示したとおりであるが、基金事業により整備する8,740台を含めた10,000台の1人1台端末の活用環境を引き続き維持し、効果的な利用を促進するため、次の3つの視点から取り組んでいく。

(1) 1人1台端末の積極的な活用について

本市の市立学校においては、1人1台端末の利活用について、校内及び市教育委員会学校教育課・視聴覚センター、県総合教育センターで実施している各種研修に教職員が積極的に参加している。しかし、文部科学省「令和5年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」では、本市の教職員のICT活用指導力が全国平均を下回っていることが分かった。

1人1台端末の尚一層の利活用推進のために、先進的な取組を行っている市内学校の情報を市情報教育研修会において共有するとともに、市学力向上推進事業の「授業公開」等の機会を活用し、授業の中で情報活用能力を育成する効果的な取組について、更に周知していく。

また、県教育委員会の作成した「Google Workspace オンデマンド研修サイト」の活用について改めて通知し、教職員個々の実態に応じた研修に随時取り組み、1人1台端末を積極的に活用できるような環境を整える。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実を図ることについて

本市においては、LTE接続の1人1台端末の積極的な活用について、個別最適・協働的な学びの尚一層の充実の観点から単元学習計画に位置付けるよう努めてきたが、今後、更に効果的な取組とするために改善が必要な点がある。

・児童生徒が自分で調べる場面において

発達段階に応じて効率的な調べ学習が行えるよう、多岐に渡る文字入力の方法について経験させ、児童生徒自身が効率的かつ自分に見合った方法を選択して取り組めるようにする。

また、令和6年4月には全小学校に1人1台端末からログインできる電子図書を整備したが、その活用についても、学校により差異が見られている。低学年から利活用が可能であるため、十分に活用を促していく。

・児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において

情報を収集する段階までは、児童生徒は概ね意欲的に活動できているが、収集した情報を観点に基いて整理・分析を行わずに、曖昧なまま発表・表現する活動に取り組む事例も見られている。複数の情報を精査したり、優先順位を決めたり、情報を組み合わせて新たな考えを生み出したりする活動において、1人1台端末の活用は大変有効な手立てとなることから、児童生徒自身が思考を可視化して整理・分析する力を高められるよう教職員の指導力を向上させる。

・教職員と児童生徒がやりとりする場面において

現在、主に使用しているアプリケーションは「Google Classroom」「Google Forms」であるが、その機能を更に生かした取組を増やす必要がある。特に、「Google Classroom」は、指導者と児童生徒間の双方向性が担保されていることが特長であることから、個別最適な学び、協働的

な学びの充実のために、指導者による助言・価値付けをアプリケーション上でも丁寧に積み重ねるように周知する。

また、本市で小・中学校に導入しているデジタルドリルは、課題の個別配付機能や、指導者からのフィードバック機能を備えているため、特に個別最適な学びの実現に向けて十分に活用を促していく。

- ・児童生徒同士がやりとりする場面において

前述の「Google Classroom」「Google Forms」に加えて、ファイルを共有することにより児童生徒同士のやりとりが行われているが、その活用の度合いは、学校・学級により大きな差異がある。単元学習計画において、協働的な学びを適切に位置付け、児童生徒の学びの質が向上するよう、研修会、授業公開等を通して活用方法と有用性を更に周知する。

- ・児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において

本市では、障害がある児童生徒向けに開発された、テキストに音声同期させて読むことができるアプリケーションの活用を推進している。また、市がデジタルドリルを整備し、理解度・進度に合わせた学びを促していることは、前述のとおりである。今後、端末の更新に合わせて、新たに導入するデジタルドリルについて検討を進め、個別最適な学びの実現に適したデジタルドリルを整備したい。

(3) 学びの保障について

現状においても1人1台端末を活用し、災害時等における学びの保障や、学校へ登校することが困難な児童生徒等への支援を実施している。具体的には、1人1台端末に教材や授業中の動画配信を行ったり、デジタルドリルを用いた学習を組み入れたりすることで切れ目のない学びを保障しているところであるが、下記の点においては更なる充実が必要である。

- ・希望する不登校児童生徒への支援において

1人1台端末を活用することにより、児童生徒が登校することが困難であっても協働的な学びを保障することが可能であるが、その活用については十分に行われているとは言えない現状である。希望する児童生徒については、学校と家庭または市学びサポートセンター等をつなぎ、離れた場所においても協働的な学びが保障できるよう、なお一層周知していく。

- ・希望する児童生徒への端末を活用した教育相談において

現在、スクールカウンセラーによるカウンセリングはオンラインでの実施が認められており、年間に数件ではあるが本市においても取組が報告されている。各校でカウンセリング専用の「Google Classroom」を開設する等の工夫があれば、ますます取組が促進されることが考えられるため、有効な取組について教育委員会と学校で共有を進める。

また、現在、学校生活に関わるアンケートを、「Google Forms」を活用して実施している学校が増えている。児童生徒の悩みや心配事について、組織的かつ迅速に共有することができるため、今後も十分な活用を促していく。

- ・外国人児童生徒に対する学習活動等の支援において

現在、本市として、6ヶ国7人の児童生徒への支援を行っている。現在、翻訳アプリケーションの活用ができる言語に関しては、端末導入以前と比較して支援が行き届くようになったと感じている。今後も、尚一層の支援の充実を図っていく。

- ・障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じた支援において

1人1台端末が整備されたことにより、児童生徒自身が動画を補助教材として活用したり、前学年の学びを振り返ることが容易になったりと、特別な配慮を要する児童生徒の学びにおいても自分に見合った学習方法を選択しやすい環境となった。

一方、協働的な学びの保障については、十分に検討が行われているとは言えない現状である。障害のある児童生徒が他者と意見を交流する場面、病気療養児等が医療機関等の学校から離れた場所においても協働的な学びを行う場面、特別な支援を要する児童生徒に、視覚的な支援や音声を用いた支援を行う場面等、活用法を更に周知していく。